

別冊②

## 地域共生社会についての意見

## 地域共生社会についての意見一覧

ご意見	委員
<p>「地域共生社会」におけるテーマが必要。例えば、「助隣都市熊本」といった分かりやすい名前はどうか。誰でも隣人になって助け合う熊本市づくりということです。</p> <p>例のようなテーマを前面に出すことで、福祉参加を市民生活の核にして、子どもから高齢者まで福祉の担い手にしていきましょう。</p> <p>地域とは、日本では、小学校区単位が顔が見える隣人だと思います。それを踏まえ、「助隣●●（各校区名）」と命名して、住民を福祉に組織化し、校区にある福祉団体、老人施設、児童施設、障害施設、保育所が校区の助隣の拠点として活躍できるよう、行政が積極的に支援をするべきだと思います。</p> <p>また、地域組織は、縦割りで良くできているが、地域は横割りで生きていると思います。</p>	潮谷委員
<p>○災害時の活動について</p> <p>①自治会（町内会）・校区自治協議会…年1回、災害時の訓練を行う。</p> <p>②自治会加入世帯及び自治会未加入世帯…自治会長・校区自治協議会会長がリーダーとなり、共同で対応する。</p> <p>③この機会に自治会未加入世帯へ声かけし、加入率100%を目指す。</p> <p>④役割分担を明確にし、漏れが（要援護者）ないよう連携を強化する。</p> <p>⑤被災者支援については、専門機関（専門職）との連携</p> <p>⑥当事者が被災したときのバックアップの支援体制</p> <p>○むこう3軒両隣における、日頃からの声かけ・あいさつ・お困りごとへの対応（手助けをしてあげる、手助けしてもらおう関係）から始めましょう。</p>	野口委員

## 地域共生社会についての意見一覧

ご意見	委員
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「我が事」として参画する地域の多様な主体の中には、「行政（障がいや介護などの福祉部局だけでなく、教育や医療、警察、防災、交通、産業、農林水産ほか、すべての部局）」も含まれているということを明記することが必要。</li> <li>・「住民が主体的に」という言葉を強調することによって、あたかも「自助」「共助」の場面では「公＝行政」は無関係、対象外であるかのように扱われるのだとすれば、それは間違いだろう。一人ひとりが、みんなが、力を出し合い心豊かな暮らしの実現に向けて取り組もうとするときにこそ、「公＝行政」の理解と助けが必要になるはず。ここで言う理解、助けとは単なる「理念」「掛け声」ではない。「実際の行動」と「適正な財政支援」であることを行政も市民も、誤認なく理解したうえで、地域共生社会の実現に取り組むことが極めて重要と考える。</li> <li>・制度・分野ごとの「縦割り」を超えることや「丸ごと」つながることを、まるで住民に委ねているように見える。「縦割り」の弊害や「丸ごと」つながれない問題があるのであれば、まずもって「行政自らが汗をかいて」それらの解消に最大限の努力を尽くすべきである。市民は長年、それを訴えてきていたはずだが…。</li> <li>・「包括的」な支援体制こそ、関係機関ごとに具体的な「我が事」を明らかにすることが必要。連携の議論をする際に私たちは「オールジャパン」「オールくまもと」などのキャッチフレーズを使いたがるが、「All for one」ばかりに目が行き過ぎていないか。「One for all」つまり、一つの機関が担う責任、義務および権限（財政面、人事面等も含む）を具体的に定めて、市民が納得・安心できるよう可視化することが必要だと考える。</li> <li>・「まちづくりセンター」は大西市長が掲げる「一丁目一番地」の施策のはずだが、この一年、障がい者やその家族の社会参加促進についての取組がほとんど見られなかったと感じているのは私だけだろうか。「障がい者に関することは一義的には障がい保健福祉課が取り扱うもの」という意識が市役所内にあるとすれば、大西市政への期待が損なわれる事態だと言わざるを得ない。</li> <li>・最も重要な課題は「多様な担い手の育成・参画」だと考えるが、彼らが担う仕事（役割）が、職業として魅力あるもの（賃金や福利厚生、労働環境など）、さらに事業として持続可能な収益をあげられるものにならなければ、担い手は決して増えない。ボランティアや人の善意に頼るような施策であってはならない。熊本市が制定する基本計画などに、担い手の待遇面（給与や労務条件等）の具体的な目標値を定めて必ず達成するように仕向けていく仕掛けが必要。</li> </ul> <p>（次ページへつづく）</p>	松村委員

## 地域共生社会についての意見一覧

ご意見	委員
<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市が進める「障がい者サポーター制度」。なぜ、すべての職員がサポーター登録していないのか理解できない。大西市長自らサポーターに登録することで、市民への啓発、理解促進が一気に加速する。</li> <li>・啓発では「桜町再開発」が試金石。熊本市の、地域共生社会の実現、高齢者や障がい者らへの理解促進の実現への「本気度」が表れるはず。大いに期待したい。</li> <li>・啓発活動では色々な団体がシンボルカラーを定めている。熊本市のランドマークとなる桜町再開発ビルでは、各種カラーでのライトアップを「無償で協力」してもらえることを期待する。</li> <li>・自民党の杉田水脈衆院議員が、性的少数者（LGBT）のカップルに対し「子供を作らない、つまり『生産性』がない」「税金を使うことに賛同が得られるのか」と月刊誌へ寄稿した。国家に有益かどうかで人間を選別する優生思想にも通じる考えであり、決して看過できない。</li> <li>・党幹部が「いろんな人生観がある」と問題視しなかったり、杉田氏のツイッターによると「間違っただけを言っていないから、胸を張っていけば良い」と声を掛ける先輩議員がいたり、政府与党内の人権意識は極めて低いと言わざるを得ない。</li> <li>・「子どもを産まない方が幸せじゃないかと勝手なことを考える人がいる」「『男女共同参画社会だ』とか格好いいことを言っても、子どもにとっては迷惑」「どう考えてもママがいい」などの発言も、自らの狭い価値観にこだわり多様な生き方を否定するもので、「共生社会」の理念とは相反するものと考え。</li> <li>・熊本市ならびに本審議会は、「地域共生社会」の実現に向けた討議を始めるにあたり、まずもって、今回の一連の発言および対応について、決して容認できないとの考えを明確に表明することが必要だと考える。</li> </ul>	松村委員
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産・民・公・学」を前提として、各々の特色を発揮できるシステムをつくるのが大切かと思えます。</li> <li>・そのシステムを構築するための最初のとりまとめは、「公」が担うこと、そして、その時の考え方は「我が事・丸ごと」をいかに浸透させるかがカギです。 そのためにも、なかなか難しいかもしれませんが、縦割（種別や制度の枠）から、横断的施策設計の考えを、公（行政）が率先することが大切かと思えます。熊本市独自の「地域共生社会」づくりをするためには、必要不可欠と思えます。（福祉行政の縦割も横断的施策にしていかなければならないと思えます。）</li> </ul>	塘林委員

## 地域共生社会についての意見一覧

ご意見	委員
<p>●地域共生社会実現に向けた国の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域丸ごとのつながりの強化について</li> </ul> <p>1 熊本市災害時要援護者支援登録を行っている当事者に対し、日ごろからつながりを強化するための手段として何かを検討してはいかがでしょうか。</p> <p>2 理性では理解していても、生活保護、DV被害者、一人親家庭等に対する偏見や差別は無意識に出てしまうことがある。特に、一般市民の場合、専門職のような教育を受けたものでもなく、心ない発言や言いふらかす癖のある方もあるので、社会参加へ結びつけるには、より丁寧に小さな輪を作りながら信頼のおけるチームで作り上げる必要を感じます。</p> <p>また、社会参加した折に、事情を聴きたがる方も多く、プライバシーの侵害にあたるケースや、特に対象者が女性の場合、男性支援者によるセクシャルハラスメントも少なからずあると耳にします。このような苦しい胸の内を「守秘義務」をもって傾聴してくれる窓口を、市町村における総合的な相談支援体制を構築することが求められています。具体的な方向性を説明してください。</p>	<p>中山委員</p>